

地政学・地経学の狭間の欧州内政（ルーマニア、アイルランド）

主任研究員 菅原 考史

ルーマニア大統領選挙：12月8日に決選投票、親ロシア派候補が躍進も選挙介入の疑い

11月24日、ルーマニアで大統領選挙が実施された。選挙戦当初は泡沫候補と目されていたジョルジェスク氏（無所属、野党・ルーマニア統一同盟（AUR）元党員）が得票率約23%で首位に立ち、野党・ルーマニア救出同盟（USR）党首のラスコーニ氏が得票率約19%で次点となった。与党・社会民主党（PSD）のチョラク党首は僅差で3位につけた。過半数を得票した候補がいなかったため、12月8日に上位2名による決選投票が予定される。

ジョルジェスク氏はTikTokで選挙運動を展開。過去にはロシアのプーチン大統領を支持する発言を行い、ルーマニアも加盟する北大西洋条約機構（NATO）に反対するなど親ロシア派と見なされている。今回の大統領選で4位となったAUR党首のシミオン候補への得票率を加算すれば、同国有権者の4割弱が親ロシア派の候補に投票した。決選投票でAURはジョルジェスク氏支持に動く見込み。ロシアによる選挙介入も疑われており、11月28日、同国の安全保障機関である国防最高評議会が選挙プロセスに影響を与えるサイバー攻撃があったと発表し、憲法裁判所が一次投票の再集計を命じた*。

一方、得票5位のチウカ氏が所属する与党・国民自由党（PNL）や同6位のミルチェア氏は、ラスコーニ氏支持を表明。なお、12月1日に行われた上下両院選挙では、与党PSDが第一党を維持するも、AURが第二党に浮上。大統領と議会の間でねじれ状態となれば、安定した政権運営は望みにくい。

ルーマニアは1989年の革命以降、民主化が進み、04年にNATO加盟、07年に欧州連合（EU）加盟、24年にはEU域内の移動の自由に関するシェンゲン協定への加入（空路・海路のみ適用）を果たすなど、欧州統合を外交の基軸に置く。また隣国のモルドバやウクライナを積極的に支援している。

*11月3日に実施されたモルドバ大統領選挙においても、ロシアの介入が疑われている。また27日にはルーマニア当局の要請を受け、欧州委員会がTikTokに対して偽情報の拡散など選挙に影響を及ぼす利用が無かったか調査を開始することを示唆。

アイルランド総選挙：与党連合は継続する見込みもトランプ新政権への対応が課題に

11月29日、アイルランドでは下院総選挙が実施された。現地時間12月2日午前0時時点で、定数174議席中134議席で結果が判明しており、連立与党側は共和党（FF）が35議席、統一アイルランド党（FG）が30議席を獲得した一方、野党側は民族主義を掲げるシン・フェイン党（SF）が32議席、社会民主党と労働党がそれぞれ6議席を獲得した。前回の2020年総選挙で第四党となり、FF・FGと三党連立政権を組んでいた中道左派の環境政党・緑の党は1議席にとどまる。

三党連立政権では、FFとFGが順に首相を務めることとなり、2022年12月からはヴァラッカーFG党首が首相に就任していたが、2024年3月に突如、党首と首相の辞任を発表。4月からはハリス現FG党首が同国最年少の首相（当時37歳）となった。FFとFGは連立を継続させる意向とみられる。

同国は低い法人税率*を背景に多国籍企業を誘致しており、特に米企業は同国法人税を通じた歳入の80%以上を占めるとされる。潤沢な税収を財源として、各党は国民に対する減税や手厚い保障策を打ち出すも、トランプ新大統領は法人税率の15%への引き下げを公約とし、米税務当局による租税回避の監視強化もあいまって、米企業の同国進出に逆風となる恐れも。また同国の対米貿易黒字は約310億ユーロ（2023年）に上り、新たな関税の対象になることも考えられる。今後のアイルランド経済はトランプ新政権の意向にも左右され、同国新政権は難しい舵取りが迫られるだろう。

*2021年10月のOECD合意において、大企業の最低法人税率は12.5%から15%に引き上げられた。

▽ルーマニア大統領選挙一次投票結果

候補者	得票率 (%)
ジョルジェスク氏（無所属、極右野党AUR元党員）	22.94
ラスコーニ氏（中道右派野党USR党首）	19.18
チョラク氏（中道左派与党PSD党首、現首相）	19.15
シミオン氏（極右野党AUR党首）	13.86
チウカ氏（中道右派与党PNL前党首、前首相）	8.79
ミルチェア氏（無所属、前NATO事務次長）	6.32
ケレメン氏（ハンガリー民族主義野党党首、前副首相）	4.50
ディアコネスク氏（無所属、元外相・法相）	3.10
ターシュ氏（元AUR系、欧州議会議員）	1.04

（出所）ルーマニア選挙管理委員会より丸紅経済研究所作成

▽アイルランド下院構成（2020年時点）

	政党	議席数
与党 （三党連立）	共和党（FF）	37
	統一アイルランド党（FG）	35
	緑の党	12
野党	シン・フェイン党（SF）	38
	労働党	6
	社会民主党	6
	その他	26
定数		160

（出所）アイルランド国民議会より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

菅原 考史 (Takashi Sugawara)

SUGAWARA-TAKASHI@marubeni.com

主任研究員

研究分野：東南アジア、デジタル経済、コモディティ

2018年、シンガポールの日系コンサルティング会社にて市場調査の経験。2019～21年、在シンガポール日本国大使館専門調査員として星内外政およびASEAN情勢の分析に従事。2022年から丸紅経済研究所にて新興国情勢や商品市況などを担当。筑波大学人文・文化学群比較文化学類卒業、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻修士号取得退学。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。